



Title	北海道農業の可能性と挑戦
Author(s)	石橋, 榮紀
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 6, 19-24
Issue Date	2017-03-29
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/66499">http://hdl.handle.net/2115/66499</a>
Type	bulletin (article)
File Information	030Ishibashi.pdf



[Instructions for use](#)

< 講演 >

## 北海道農業の可能性と挑戦

講師 石橋 榮紀  
(浜中町農業協同組合代表理事組合長)

### 北海道農業の現状

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました浜中町農協の石橋でございます。私は、パワーポイントを使いますと、どうもパワーポイントに気を取られて話がさっぱり聞いていただけないということを何回か経験しておりますので、きょうは話だけで進めたいと思います。

お手元にレジユメがあります。そのレジユメに従ってと思いますが、このレジユメだけでなく、北海道農業が置かれている現状をまずきちんと把握した上で、これからどうしようということにしていくのが一番いいのかと思っておりますが、どちらにしても、先ほどお二人からそれぞれお話がありました北海道の現況、人口の問題あるいは交通インフラの問題、さらには高齢化の問題、日本の現象が北海道にもまさにそのとおりに投影されているのが現状なわけでありますから、その中でこれからどうしていくのか。さらに、今、私どもを取り巻くいろいろな環境変化、例えていえば TPP の問題もそのとおりでございますし、さらに言えば気候変動の大きさ。先ほど地震の話がありましたが、日本列島は果たしてこのままずっと静かにしてしてくれるのかどうかというのは誰も保証できないわけであります。そして、一旦そういう災害が起きたときには全ての産業が大きな影響を受けるわけでありまして、農業もその例外ではない。そういう状況の中で農業を考えるということですが、農業というのは、いわゆる土とともに生きる産業であります。いろんな意味で工業生産のものもありますが、基本的に北海道農業を考える場合には、この広大な農地面積、先ほど大内名

誉会長から若干減ってきたというお話がありましたが、昨年末の面積でいいますと 114 万 7,000 ヘクタールということになるわけでありまして、現実問題として 10 年前に比べますと約 2 万ヘクタール減っているのです。

皆さん、2 万ヘクタールというのはどのぐらいの面積だと思われますか。実は、浜中町の農用地面積が 1 万 5,000 ヘクタールなのです。ですから、浜中町の面積以上のものがこの 10 年の間に北海道全体で減っているというのが現実の姿であります。

また、人が減っているという面で見れば、農業は深刻な状況になっているわけでありまして、米もあれば私どものような酪農もあります。いろんな作物があります。で、共同法人になったときには、例えば 4 戸が一法人になりますと三つ減ったことになるのです。ですから、単純に農業形態戸数だけで数えるとちょっと間違え可能性があります。北海道農業は全て大きな法人経営だけで成り立っているわけではありません。いわゆる家族経営が大勢を占めているわけでありますから、やはりある程度は経営体数として抑えておく必要があるかと思っておりますが、この経営体数も実はこの 10 年間で 1 万 2,000 戸減ったのです。これはとんでもない数なのです。10 年前には約 5 万戸農家戸数があったのです。それが、昨年末で 3 万 8,000 戸になっているのです。

1 万 2,000 戸を我が町に置きかえてみますと、今、私どもの経営体数は 180 戸なのです。ですから、私どものような町の農業がちょうど 100 近くなくなったということになるわけです。面積も減りましたが、それだけ経営体数も減ってきたとい

うことであります。

では、生産はどう変化してきたかということですが、先ほど大内名誉会長からもお話しがございましたが、北海道の食料自給率は200%と言われております。北海道で生産されるものは倍以上が外へ出ていっています。ある意味では、日本の消費人口といいますか、日本の人の命をきちんと支えている。そういう力を持っているものなのです。北海道の人が腹いっぱい食べて、なおかつ100は残るわけですから、それは当然のことながら本州へ、東京へと送られているわけでありまして。最近ちょっと輸出もあります。でも、これはほんとに微々たるものです。今、6次化あるいは輸出とか脚光を浴びておりますが、これからは、そういう方向に行くのが本当にいいのかどうかというのはあると思うのです。

今、地球上の人口は、いずれは90億人、いや100億人になるだろうと言われておりますが、地球上で生産される食料品には当然のことながら限界があります。例えば日本でも、あるいは北海道でも面積が減っているのです。地球全体で見ると、砂漠化が進んで耕地面積はふえていないのです。しかも、開発はもう無理なのです。ブラジルのようなところはまだ少し余地があるかも知れませんが、中国のようなところは余地がない。あるいは、あったとしても水がない。アメリカですらどんどん耕地面積が減っているわけですから、日本も例外ではないということです。動物であれ植物であれ、結果的に命あるものは水がなければ生きていけないのです。そうすると、農業というのは、土があって、水があって、太陽の光があって初めて成り立つものだとすれば、土と水がちゃんと存在するというのが大事なことなのであります。しかも、それは放射能汚染された土ではだめなのです。健康な土でなければならぬのです。

私は、健全な土ときれいな空気ときれいな水、そして健康な人と牛からおいしい牛乳は生産されると常に言っているのです。ということは、土が健全でなければ、そこでつくられた農産物は、到底、人や動物が食べられるものではないのです。ですから、たくさんつくろうと思って過剰な肥料

を与えても何の意味もないのです。それは単に毒を植物に与えているようなものなのです。皆さんご存じだと思いますが、硝酸態窒素という窒素が過剰に施肥されますとそういう植物ができてくるのです。それは苦く、甘くないのです。これは家庭菜園をやられている方はよくわかりますね。

今では笑い話ですが、今から大分前の話で、私どもの農協では肥料も売っています。種も売っています。で、ある町場の方が買いにきて、種はこれとこれ、肥料はこれだなど買われたのです。そのとき、うちの担当職員はどのくらいの面積か聞かないで売ったのです。たかだか4坪の畑に肥料20キロですよ。どんなものができたか。種をまきました、目が出て葉っぱが育ちました。何か黒々とおいしそうなるハウレンソウができたなどと思って、その方はそれをとって、ゆでて食べた。とてもじゃないが苦くて食べられなかったというのです。

その方は、ちょうど私が資材にいたときに、おい、あの肥料、何かおかしいと文句を言いに来たのです。どうした、いやいや、こうやってこうやったら。ああ、それは無理だよ、4坪の畑だったら、せいぜい両手で持てるくらいの肥料でオーケーなのだよと。それ以上まいたら当然そうなる。多分それは硝酸態窒素が生成されてしまったから食べないほうがいいです、食べたならあなたの血が壊れてしまいますからねというお話をしたことがあるのですけれども、そういうものなのです。ですから、適正な施肥というのは大事なことなのです。

農業というのは常にバランスのとれたものをとっていかなければだめなのです。ですから、今、北海道農業の面積や経営体数のお話をいたしました。私は酪農なものですからちょっと牛のことについてお話ししますと牛の数は、この10年間で約6万頭減りました。日本全国でいうともっと深刻です。今から8年前に165万頭になったときに私はある酪農雑誌に寄稿し、警告を発したのです。日本の乳牛が165万頭になった、これは極めて危険な兆候だ。このまま何もしないで手をこまねいていると、いずれ150万頭、いや140万頭になる可能性があると言ったのですが、そのとき農

林省の皆さんから笑われました。石橋さん、そんなことにはならない、そんな心配する必要はないと言われたのですが、現実には、何頭になったと思いますか。134万5,000頭になったのです。牛が減って何が起きたかという、酪農バブルが起きたのです。結果的には牛がいなくなりましたが、今、酪農をやりたい、大きな法人経営のものを立ち上げたからたくさん牛を集めたい、あるいは、肉牛をもっともっと増やしたいという思いを持っている経営者の方が全国におられるのです。そうすると、その方々が牛を買おうと思ったら、買いたい人がたくさんいるものですからとんでもない値段になってしまったのです。極端なことを言うと5年前の倍になりました。倍ですよ。とんでもない値段になったのです。

例えばホルスタインの雄牛は、ごくごく一部は種牛になりますが、それ以外は全部牛肉になるのです。農家の庭先で生まれて、初乳を飲まされて、大体1週間後に出荷されます。そのときの値段が今までは大体4万から5万だったのです。今10万を超えています。

それから、ホルスタインと和牛のF1（交雑種）は黒牛と言われますが、黒牛もそうなのです。今までは15万だったのが、30万になってしまったのです。

和牛はもっとすごいです。20万ちょっとだったのが、今40万です。極端なことを言うと、血統がよければ70万、80万という値段のつく和牛もいるのです。そういう時代になってしまいました。

それから、ホルスタインの妊娠牛も、今までは北海道は供給基地だったのです。本州の皆さんは狭いところで牛を飼っていますから、自分のところの後継牛は全部育てられませんが北海道から導入するというので、ほとんど買われていました。それが、ついこの間まではせいぜい50万だったのですが、今、70万を超えました。市場によっては80万という、そんな数字になっています。

さて、そういう状況の中でどうするか。浜中がやってきたことから将来を展望してみたいと思うわけであり。それはレジュメに書いてあ

りますし、農協の概要は自己紹介と見ていただければいいと思います。先ほど2万ヘクタール減ったと言いましたが、浜中は草地面積が1万5,000ヘクタールしかないのです。ですから、浜中がそっくりなくなったということです。その中で今までうちが取り組んできたことを2番目に書いております。

### 浜中町農業協同組合の取り組み

いろんなことをやってきました。育成牧場、酪農技術センター、研修牧場、酪農ヘルパー、酪農王国、あるいはソーラー発電、環境保全型国営かんがい排水事業などもやってきたのですが、それは、浜中がこれから酪農で生きていくためにやらなければならないこと、やるべきことは何だろうということで取り組んだ結果がこういうものなのです。

ただ、この中では浜中町農協だけがやってきたものもいくつかあります。将来の浜中は、多分、酪農でしか飯が食えないと考えました。牧草しかできないところですから、1万5,000ヘクタールに作付されている作物は全部牧草です。他のものは何も作付されていないのです。ですから、ここで作付された草を食べて乳牛が飼われ、一部肉牛も飼われているという状況です。そうすると、それを浜中の組合員がきちんとやっていくためのサポートをするシステムとして、いってみれば牛の哺育所をやるということで育成牧場をつくりました。

それから、酪農技術センター。これは、経営をする上で、今まで経験と勘だけでやってきた農業を、そうではなくて、きちんと数字で「見える化」してやっていこうと。そうすることによって新しい参入者にも、あまり経験がなくてもきちんと農業のノウハウ、先ほど肥料の話をしましたけれども、あなたのこの土に対しては、これくらいの肥料をやって、このくらいの牧草収量を目指しましょうということをきちんと示すためには、それぞれ土壌の分析をする。あるいは、牛の頭数から換算した収量をどのくらい見込んだらいいかとい

うことも含めて数字で示していくと、今まで20年、30年、50年とやられた方と同じような作付けができるのです。そういうことをやろうということで酪農技術センターをつくりました。残念ながら、ここまできちんと全てをやっているのは全国でうちしかないのです。

## ブランドの力

ここは、そのほかに一つ一つの牛乳の検査もやっているのです。実は、その結果、ハーゲンダッツの原料に選ばれたのです。土と、そこから生えてくる牧草、牛から搾られる牛乳も調べる。そうすることによって、ハーゲンダッツの原料として間違いのないものを我々は使えるなと思って選んでいただいたのです。ですから、今思うに、酪農技術センターがなかったら、多分、ハーゲンダッツの原料は別の場所が選ばれたかもしれません。あるいは、日本でできなかったかもしれません。それだけきちんとした数字の裏づけで、牛乳はきちんとしたものですよということを言えるようにしたのがこの酪農技術センターです。しかし、酪農技術センターはハーゲンダッツのためにつくったものではありません。先ほど申し上げましたように組合員をサポートするためのものなのです。日本全国はおろか、世界中ミルクというのは白い液体でしかありません。で、そんなに味に差はないのです。それでも、なぜか全国の皆さんに、浜中の牛乳を飲みたいね、ハーゲンダッツのアイスクリームが食べたいねと言っていただけなのです。ありがたいですね。ブランドの力を持てるようになったのです。ブランドというのは信頼のあかしですから、浜中の牛乳だったら安心して飲むね、安心して食べられるねと皆さんに評価されているわけです。

うちの組合員は、日本全国どこに行くにもお土産を持っていきません。現地に入ってから、お訪ねする家庭が5人家族だったら、コンビニに行ってハーゲンダッツのアイスクリームを10個買って、「お土産持ってきたよ。うちの牧場の牛乳で作ったアイスクリームです」と言えるのです。

こんなことが言えるのはうちの組合員だけです。これはありがたいことだと思います。それによって酪農家自身が、自分のやるべきことはしっかりやらなければならないなという思いも持てるわけです。そういう効果も生まれているということです。

## 人材育成と持続型農業

その後研修牧場、酪農ヘルパー、農作業受委託、酪農王国。実は、これが多分今日のテーマになっていることだろうと思うのです。今、日本全国人が足りないと言われていています。ですから、どうやって人を育てていくかということなのです。人材育成というのは時間がかかることです。今必要だからといって、今すぐ手当てできるものではありません。それから、人を育てるというのはもの凄く覚悟が要ります。時間と覚悟を決めて取り組んでいかないと人づくりはできないということです。これは企業も同じだと思います。農業の世界も同じです。

ただ、残念ながら、先ほど北海道農業は経営体が減ったというお話をしました。北海道農協大会というのを3年に1回ずつやるのですが、私は今から28年前の第19回農協大会で発言したことがあります。農協連合会に中央会、ホクレン、信連、共済連とあるのですが、連合会は我が組織連合会の職員づくりをしますが、一方で、口を開けば担い手確保、担い手確保、担い手を何とかしなければと言っています。当たり前ですよ。彼らの飯の種は全部担い手にあるのですから。農業があるから連合会が存在しているのです。ですから、農業者をしっかりと確保するということをやっているかなければならない。それなのに、あの当時、どの連合会も農業者を育てるという意識が全くありませんでした。私はそのときに、中央会は担い手確保が必要だと言っているけれども、だったら予算を組めと。そうやって各連合会にそれぞれの役割をちゃんと持たせてやらせろという話をしたのですが、誰も見向きもしませんでした。今年になってようやく予算をつけましたからね。私がそれを

提言してから28年後です。

ですから、北海道農業は、今、危機的状況にあると言っても差し支えないと思います。どんどん人が減ってきているのです。人がいなくなったがために荒廃農地ができています。作付しない農地ができています。浜中は、自慢ではありませんが耕作放棄地は一坪たりともありません。全部利用されています。というのは、実は研修牧場で人を育ててきたのです。今から25年前から私どもはやってきたのです。平成3年からずっと人を育てて就農させて、今、私どもの新規就農は2割を超えています。

そして、実はここが大事なところです。浜中に入った新規就農者は、今ちょうど40戸になりました。平均のお子さんの数は2.4人なのです。一番多い方は6人います。北海道の平均が、たしか1.27人くらいですね。今、地方創生で何とか人を確保しようとしています。だったら、人材を育成して働く場所をきちんと与えて、そこに移住していただくということをやっていかなければならない時代に入ったのです。ある意味、これは行政の役割もありますが、本来的には農協の仕事なのです。農協改革と言われていますが、農協改革とは何か。農協は組合員のために商売をしているのではなくて、ほかの人たちで商売をしているのではないと言われていっているのです。それはそれでいいのです。地域にあっては。でも、基本的には、農業者を育てて就農させて、正組合員になっていただいて地域づくりと一緒にやっていくということが農協改革の最大の眼目でなければならぬと私は思っています。それを私どもは25年前からやっています。既に2割を超える方々が、今、私どもの町で農業をやっています。

今、将来就農することを夢見て4組の方が研修しています。で、最近の後継者のいない農家がどんどん減っていますから、なかなか就農できなくなってきたのです。今、私の最大の仕事は早くやめさせることなのです。野菜だったら65才でも70才でもできるかもわかりませんが、酪農は無理なのです。酪農家の場合は、65才に近くなったら、おやじさん、もうそろそろいいんでないか

い、あと2年で65だから決心しなさいよと話をするので。後継者のいない農家の場合、60才になったらそういう話をします。でも、うちの場合は77%後継者がいるのです。だからなかなかやめる人がいないので、新規に入ってきた人たちが、いつになったら俺はどこに入れるのかなと心配しているのです。微々たるものですが、そのくらいにしていけないと地域の人口減を支え切ることとはできないと思います。

人口減に対する一つの処方箋というのは、大きな網をかけて北海道全体でやろうとしても無理なのです。あくまでもローカルのある地域のある集落で、どういう方をここに呼び込んできちんと住んでいただくかということを考えてやる。そのためには農協も行政も地域の人と一緒にやることが必要です。それが地域の人口減を少しでも食い止める最大の力だと思います。大きな網をかけて、浜中町なら浜中町全体で、よーし、これから30人増やそうなんていっても、そんな簡単にできるものではありません。これは日本全国どこでも同じです。移住してくる方にとっては、そこに行ったら飯が食えるかどうか大事なのです。そのためには仕事をちゃんとつくっていく。その仕事でちゃんと飯が食えて、子供を育てることができるかどうかなのです。

日本の農業というのは、そういう意味でいうと、浜中という小さな小さな縮図の中で考えても、やるべきことは人を育てるということ。まずこれが第一義です。そうして、きちんと生産基盤を維持するために農協、地域の行政、地域の住民と一緒にやるべきことをちゃんとやっていくということなのです。それが、ソーラー発電や全戸の合併浄化槽をつくったとか、環境保全という問題です。環境を守りつつ、しっかりと地域の農業をつくっていくということ。これは北海道農業の全ての共通項だと思います。農業だから環境はどうなってもいいという時代ではありません。少なくとも環境と共生しながらやれる、そういう産業でなければこれからは生きていけない時代に入ったと思います。

CSRという言葉があります。企業の社会的な

貢献、責任ということですが、それは農業といえども同じことなのです。農業だから環境なんか別にいいじゃないかと。そうではないのです。グローバルギャップの中でもそういうことが言われています。少なくともそういうグローバルギャップをクリアしたもので、持続型農業ができるということを実証したものでなければ東京オリンピックでは食材提供できなくなる可能性があります。現実問題として、ロンドンオリンピックのときにはそうやりました。持続できるということは、少なくとも環境対応型の農業をやっている、有機とまでは言いませんが、少なくとも減肥料、減農薬ぐらいはやっていかなければならない。そういう時代だと思います。それは北海道の農業の共通項でもあると思います。

今残っている北海道の農家の皆さんは本当に頑張っています。先ほど大内名誉会長から無人走行トラクターという話がありました。現実にもう動いています。例えば十勝の100ヘクタールの小麦農家は、雇用者は一人もいません。ご夫婦二人で100ヘクタールの小麦をちゃんとやり切っています。もう少しすれば無人走行トラクターが畑を縦横無尽に走り回っている。そういう時代になりました。

今、酪農の世界でもロボット化がどんどん進んでいます。搾乳は今までは人の手でなければできないものだったのですが、今はロボットがやるようになりました。そういう意味ではITが農業の中にどんどん入り込んできています。そして、それをどう生かして地域の農業をつくっていくか考えなければならぬ時代に入ったと思っております。

最後になりますが、北海道農業を作物別にいろいろお話ししたいのですが、これは今後いろいろと連携をしていかなければならない、と。酪農や畜産、必ず餌を食わせなければ牛乳も肉も生産してくれません。でも、それをいつまでもアメリカの穀物に頼っていていいのでしょうか。だとしたら、北海道の草をもっとレベルアップする。あるいは、今、飼料米ということが言われていますが、その飼料米をつくる技術、これは種も含め栽培技

術も含め、コストを下げる可能性があるとするれば、飼料米をもっともっとつくってもらって、私ども酪農畜産農家は国産の餌でしっかりとした畜産物を生産できるようになっていきたいという思いを持っています。そういう時代を、やっぱり北海道はつくっていかなければならないと思います。

今は、北海道は補助金がなければできないと言っていますが、もうそろそろ補助金行政から抜け出したいですね。現実問題として、もう北海道は自立できる力を持っているのです。そういう農業を目指していかなければ、北海道は本当の意味で独立できないということだろうと思います。

いずれにいたしましても、北海道農業はこれから強くなっていきます。そして、今200%と言われていますが、日本全体の人口がもし減っていくとしたら、多分250%になるのではないのでしょうか。道が策定した将来計画の中にもそのくらいの数字が載っています。258%ぐらいを目指そうということを言っています。昨年の北海道農協大会で、北海道民550万人をサポートにすると、JA北海道中央会は言いましたが、私に言わせれば、1億2,000万人をサポートにしてやる農業だと思っています。そういう思いで農業者の皆さんと一緒にこれからの北海道の農業をつくっていければ、大西さんの観光産業としっかり手を組んで、北海道へ行ったらおいしいものがいっぱいあるなと思って観光客が来てくれるようになれば、それはそれでいいのです。単に物を見るということではなしに、体験をしながら、現地ですきたてのものを食べながら、そして、また来たいねと提供いただけるような、そういう仕組みをつくっていければ北海道はすごく住みよい、いい島になるのではないかと。そういう思いがしております。

以上でございます。どうもありがとうございます。(拍手)